

令和7年度水道事業会計決算説明

令和8年(2026年)7月28日
東大阪市上下水道局
水道総務部水道経営室



MONOZKURI CITY

HIGASHI-OSAKA

WHERE THE ANSWER IS





目次

1. 水道事業の現況

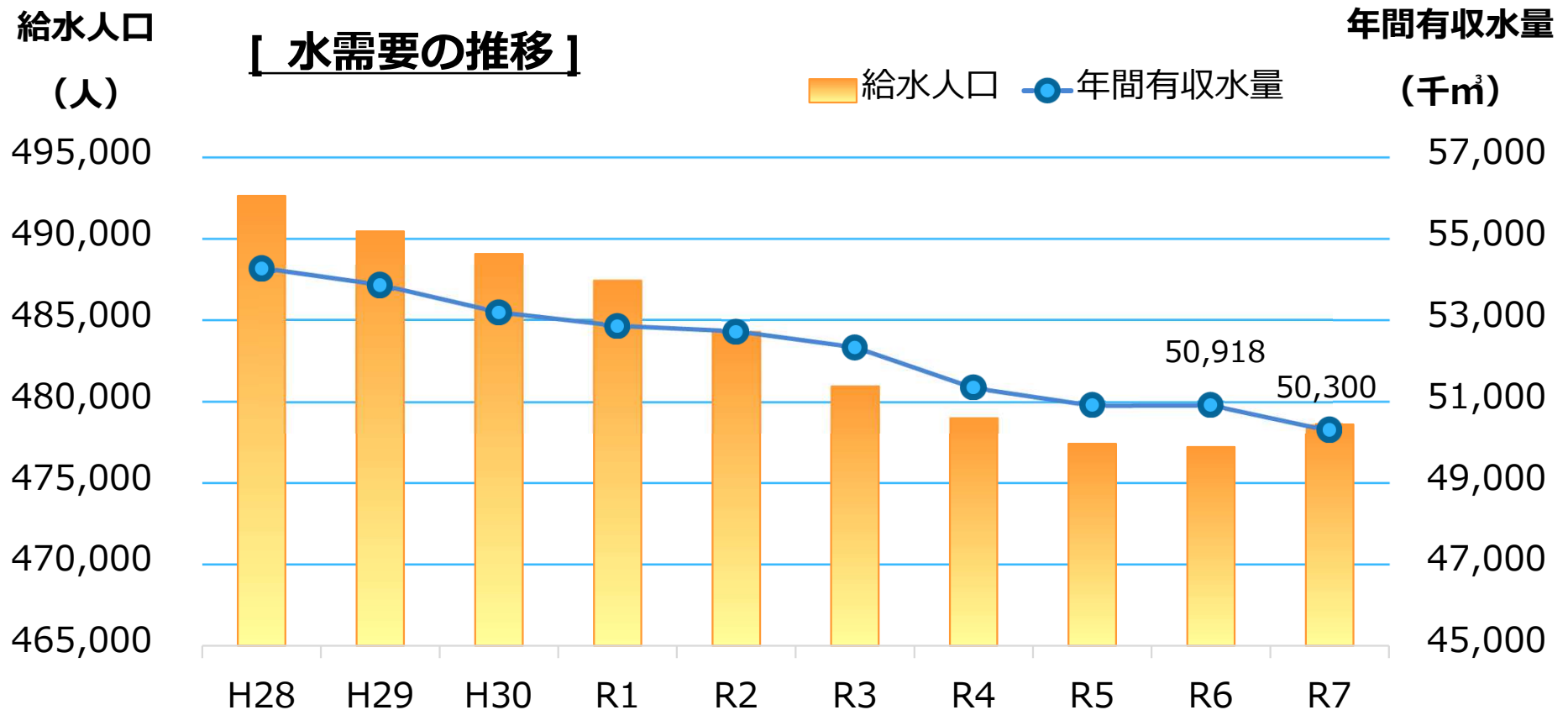
2. 決算概要

3. 経営状況

4. 財務諸表



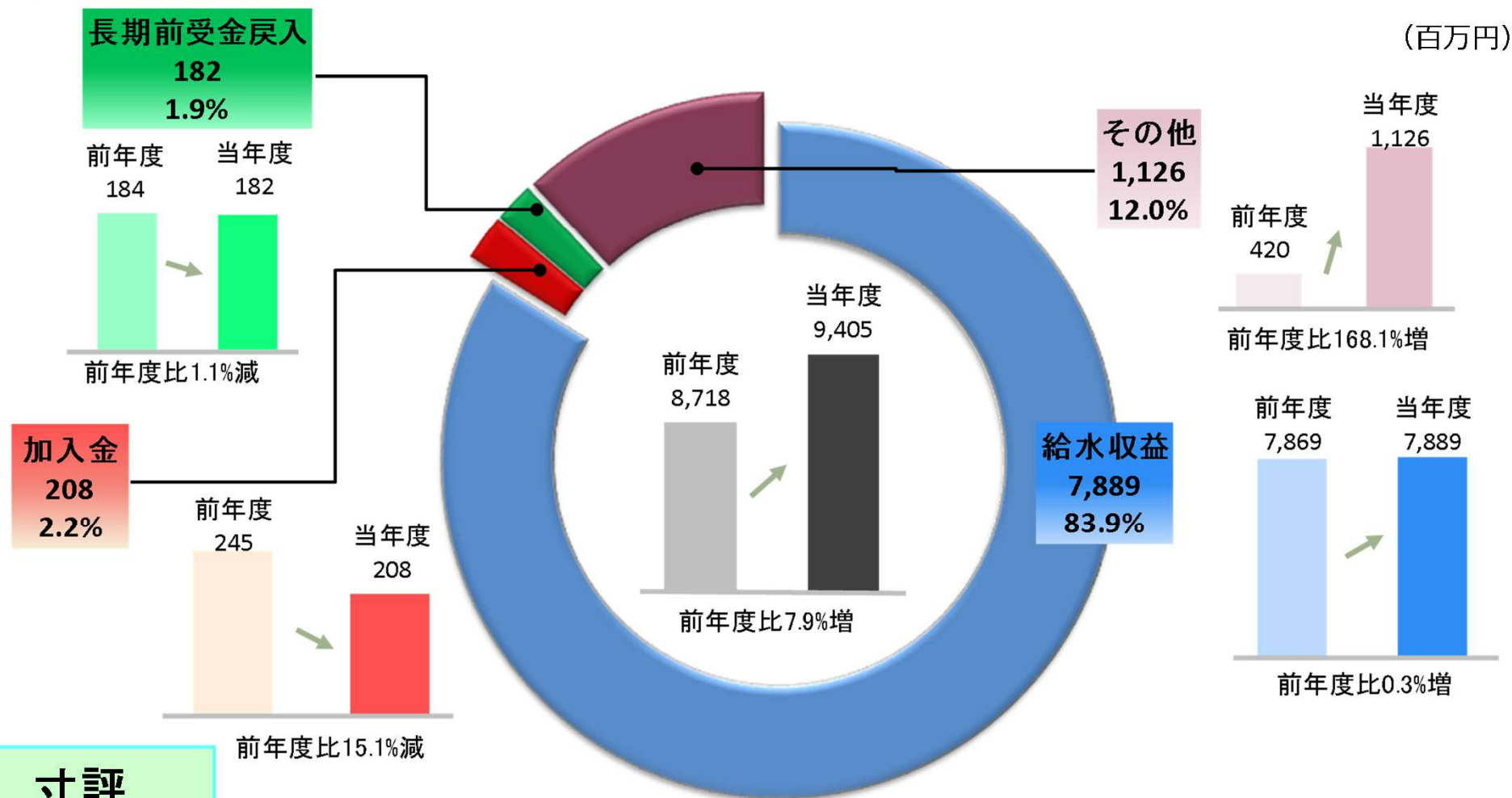
水道事業の現況



令和7年度は、東大阪市の人口動態における転入超過により、給水人口が増加しました。一方で、節水型社会による水需要の低下により、年間有収水量は減少しました。(50,918千 m^3 →50,300千 m^3 、-1.2%)



決算概要 収益的収入

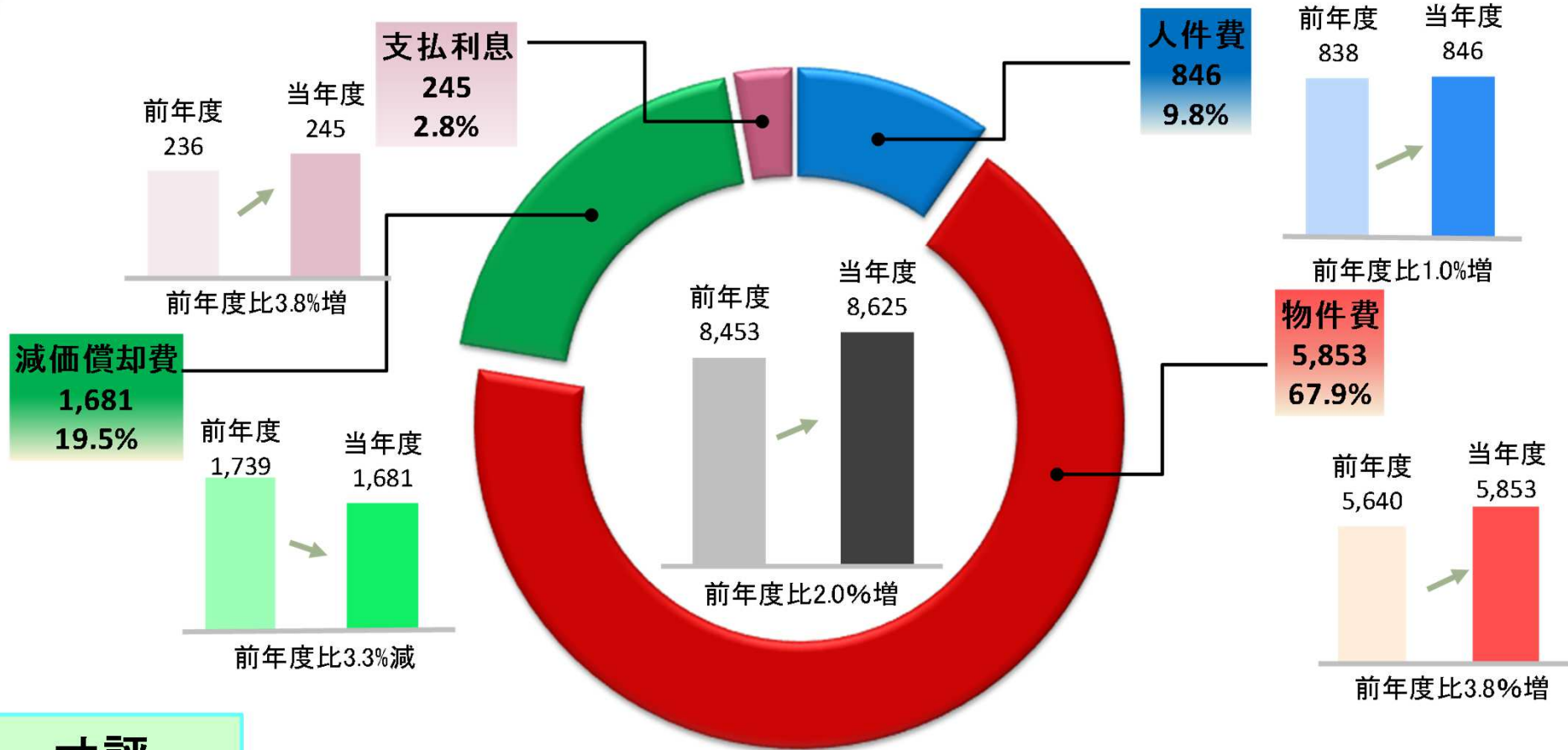


令和7年度は、10月より料金の値上げを実施しましたが、物価高騰対策として水道料金の減免を実施したため、給水収益は微増（+0.3%）となりました。ただし、その他として、水道料金の減免分を一般会計からの補助金で補填したことや未利用地の売却益があったため、収益的収入全体で増収（+7.9%）となりました。



決算概要 収益的支出

(百万円)

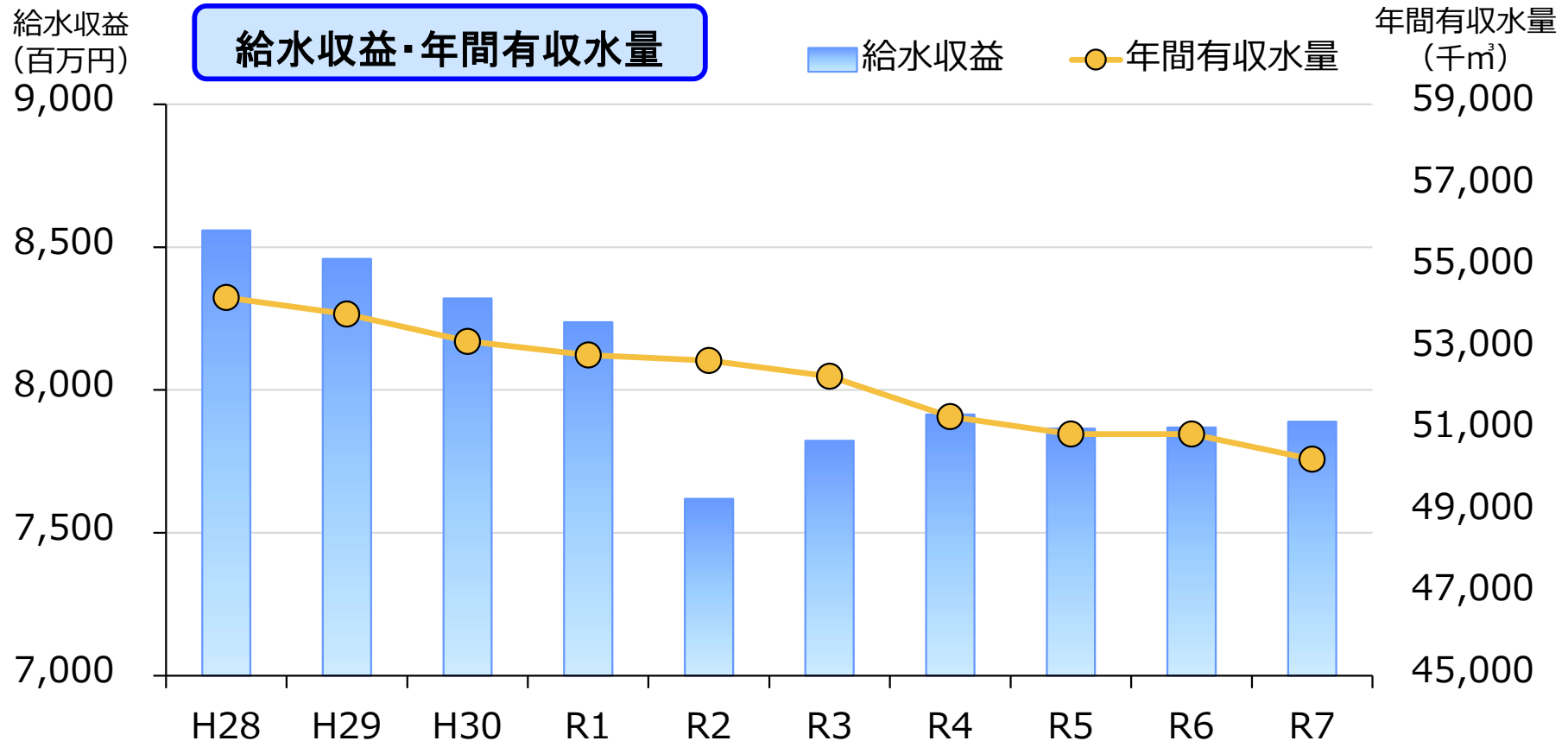


寸評

令和7年度は、減価償却費が減少（－3.3%）したものの、配水管及び給水管に係る修繕工事費用や委託料等の物件費の増加（+3.8%）や支払利息の増加（+3.8%）、人件費の増加（+1.0%）により、収益的支出全体では増加（+2.0%）となりました。



決算概要 給水収益



令和7年度は、10月より料金の値上げを実施しましたが、物価高騰対策として水道料金の減免を実施したため、給水収益は微増となりました。

(令和2年度、令和3年度は新型コロナ対策として水道料金の減免を実施)
 節水型社会による水需要の低下により、年間有収水量は減少傾向にあります。

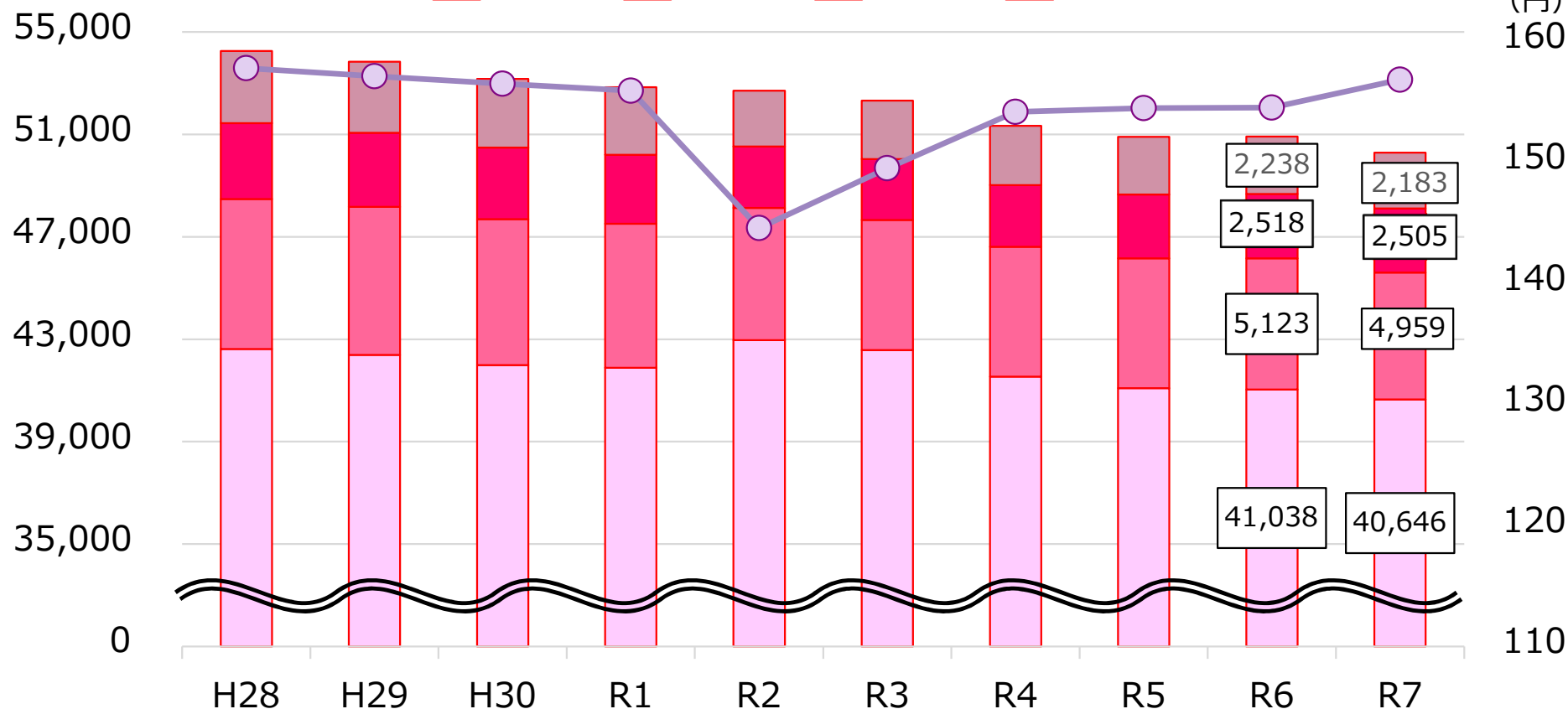


決算概要 供給単価と水量比較

用途別水量
(千 m^3)

家事用 業務用 事業用 その他 供給単価

供給単価
(円)



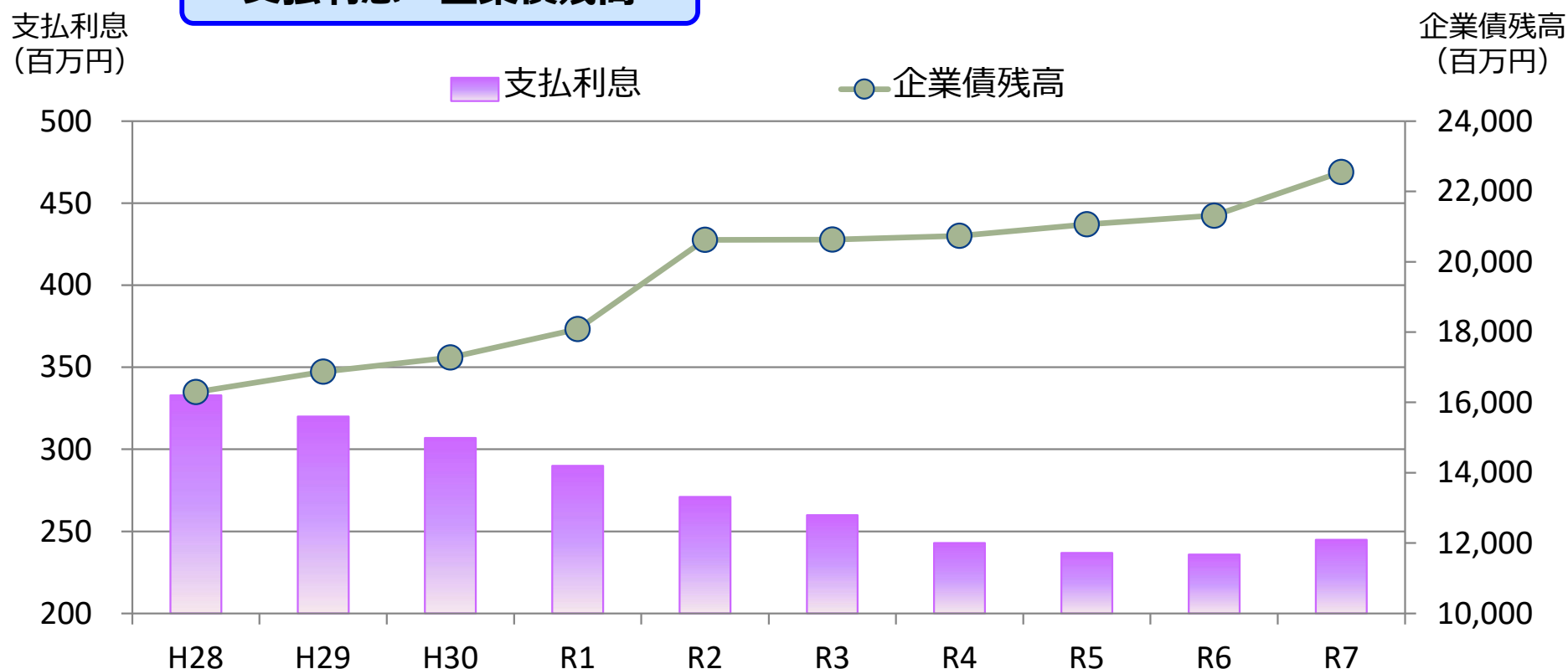
令和7年度の供給単価は、10月に料金改定を実施したため、増加しています。用途別水量は、全ての用途において水量が落ち込んでいます。

(上記資料においては、令和7年度及び令和2年度、令和3年度において、水道料金の減免による給水収益の減収分は供給単価の算定に含んでおりません。)



決算概要 支払利息と企業債残高

支払利息・企業債残高

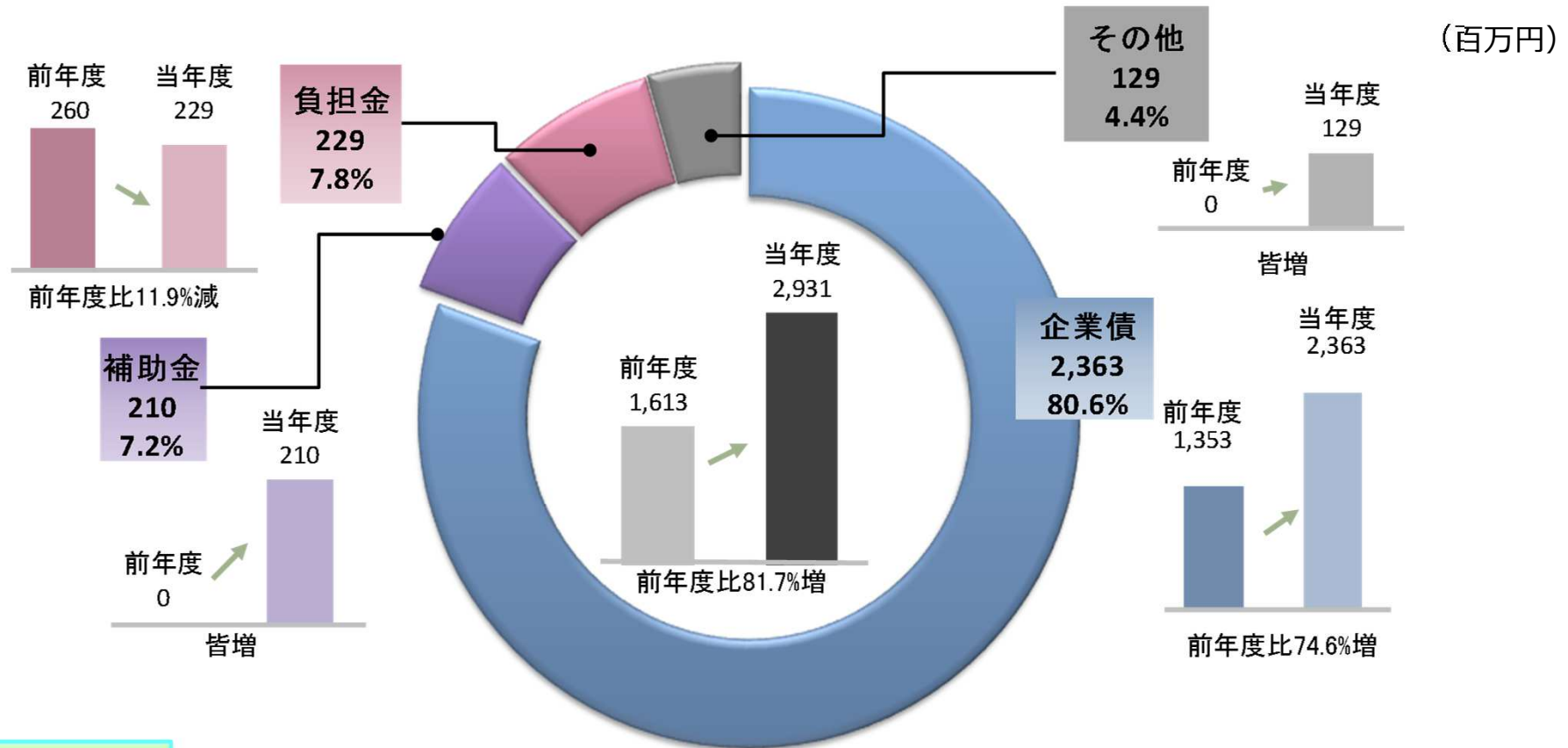


《 支払利息と企業債残高について 》

企業債の借入利率が上昇したことにより、支払利息は増加しました。
また、企業債残高は増加傾向にあります。



決算概要 資本的収入



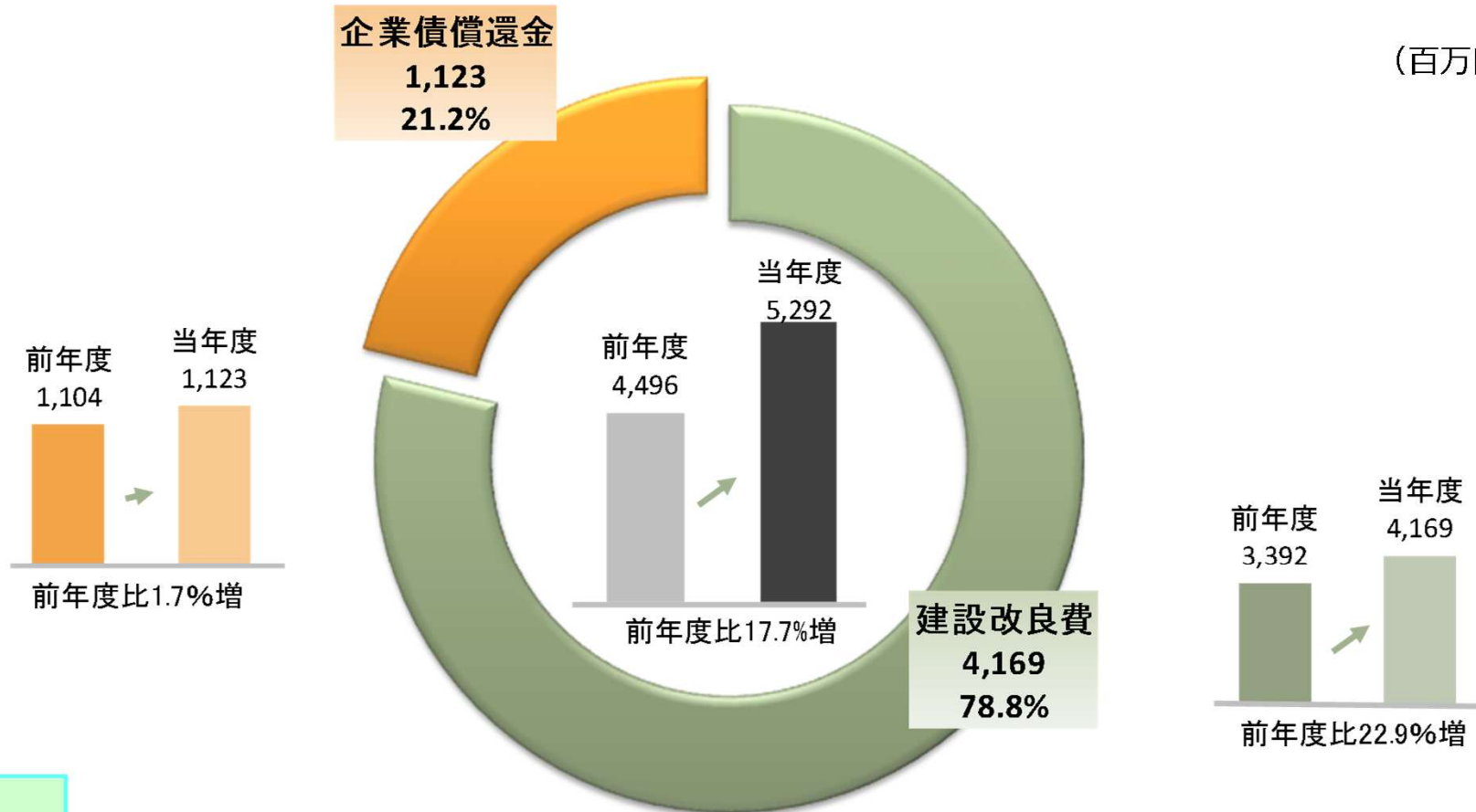
寸評

建設改良費の増加に伴い、企業債の発行額は増加（+74.6%）しました。
 社会資本整備総合交付金として2億1千万円の国庫補助金収入がありました。
 未利用地の売却により、固定資産売却代金(その他)が発生しました。



決算概要 資本的支出

(百万円)



寸評

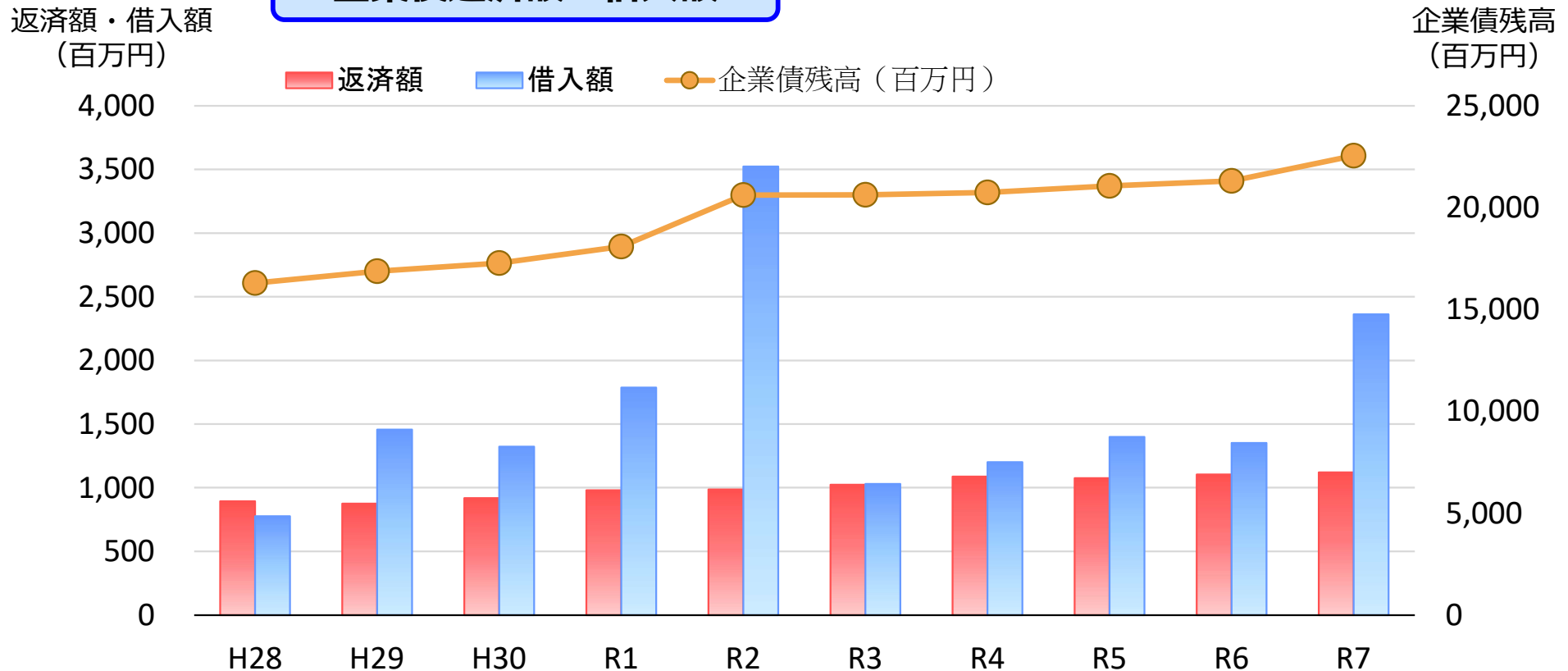
令和7年度は、国の補正予算を活用するにあたり令和6年度から令和7年度へ建設改良費を繰り越したため、建設改良費が大幅な増（+22.9%）となっています。

また、企業債残高の増加に伴い、企業債の償還金も増加（+1.7%）しました。



決算概要 企業債

企業債返済額・借入額



《 企業債について 》

近年、企業債の借入額が返済額を上回る傾向にあります。

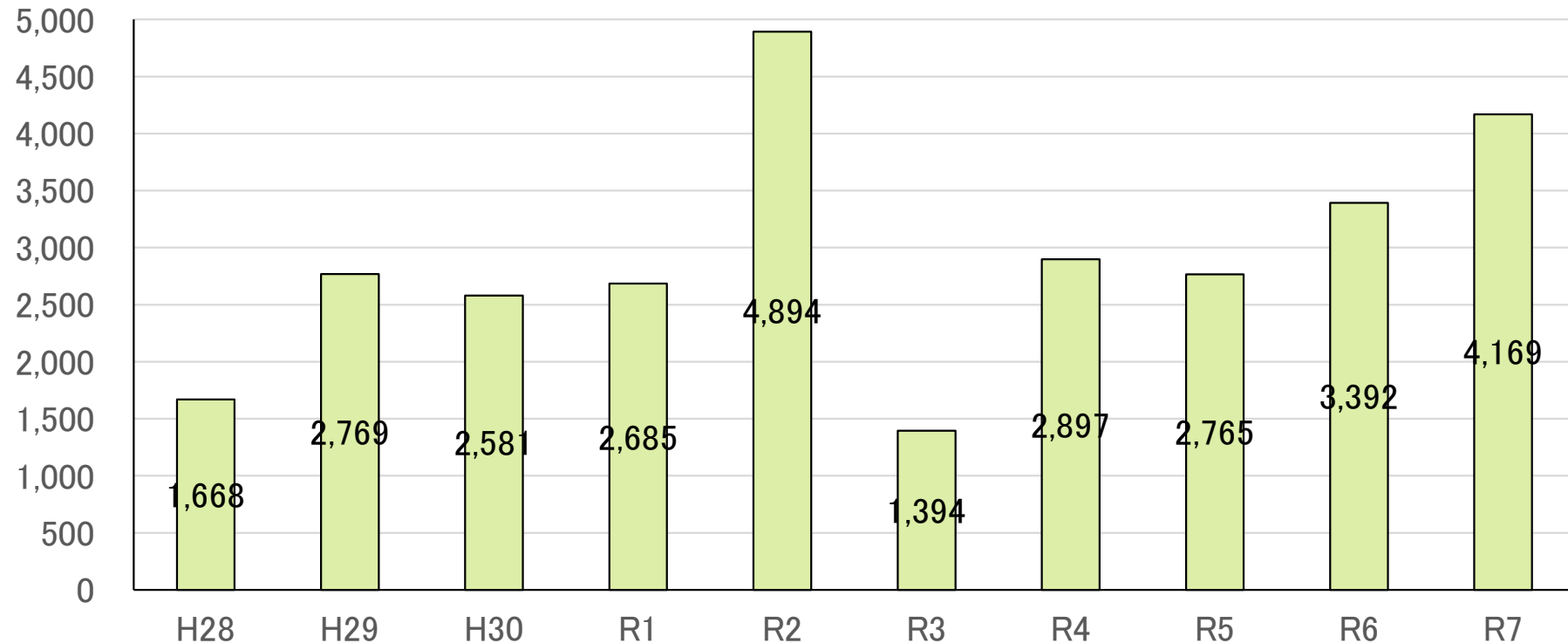
令和7年度は建設改良費が増加したことにより、借入額が令和6年度より増加し、借入額が返済額を上回った結果、企業債残高は増加しました。



決算概要 建設改良費

(百万円)

建設改良費の推移



令和7年度の建設改良費は、対前年度比で約7億8千万円の増加となりました。

※令和2年度の建設改良費は、上小阪配水場や菱屋西配水場の整備工事により、大きくなくなっています。



決算概要 建設改良費

水道施設再構築事業（R7年度執行額：732百万円）※事務費除く

- 本市山間部への安定給水性向上の取組として、(仮称)旭町受水中継ポンプ場の用地取得(572.07㎡)を行い、中継ポンプ場実施設計業務を実施しました。
- 施設の更新・保全を計画的に進めるため、配水池改修実施詳細設計を基に、配水池改修工事（上小阪配水場2号配水池改修工事）を実施しました。
- 安全な飲料水を常時供給し、各配水区域の水質を適切に監視するために設置している自動水質監視装置の更新工事を実施しました。（玉美小・くすは縄手南校六万寺校舎・森河内小・長堂小）

上小阪配水場2号配水池改修工事

改修前



配水池内面の防食塗装

改修後



自動水質監視装置更新工事

自動水質監視装置
外観



長堂小



玉美小

自動水質監視装置
機器



くすは縄手南校六万寺校舎



決算概要 建設改良費

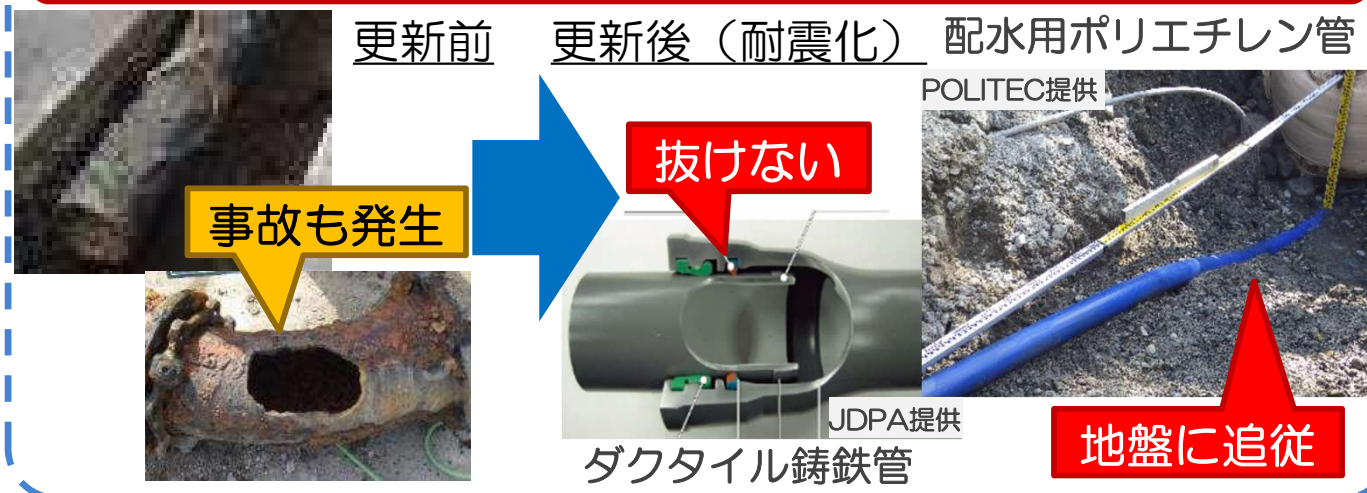
水道管網再構築事業（R7年度執行額：3,084百万円）※事務費除く

- 特に重要なφ400以上の基幹管路の耐震化、重要給水施設への供給ルートへの耐震化工事を実施しました。
- 漏水などの管路事故を防止し、安定給水を確保するため、高度経済成長期に整備され、法定耐用年数を超えた管路の更新・耐震化を優先度を考慮して計画的に実施しました。
- 耐久性が高く、経済性にも優れた新材料である「水道配水用ポリエチレン（HPPE）管」での施工や管路口径の適正化により、管路の耐震化を図るとともに更新費用の縮減に努めました。

H30西日本豪雨による道路
損傷部におけるHPPE管の状況



計画的な管路の更新・耐震化により安定性向上に寄与

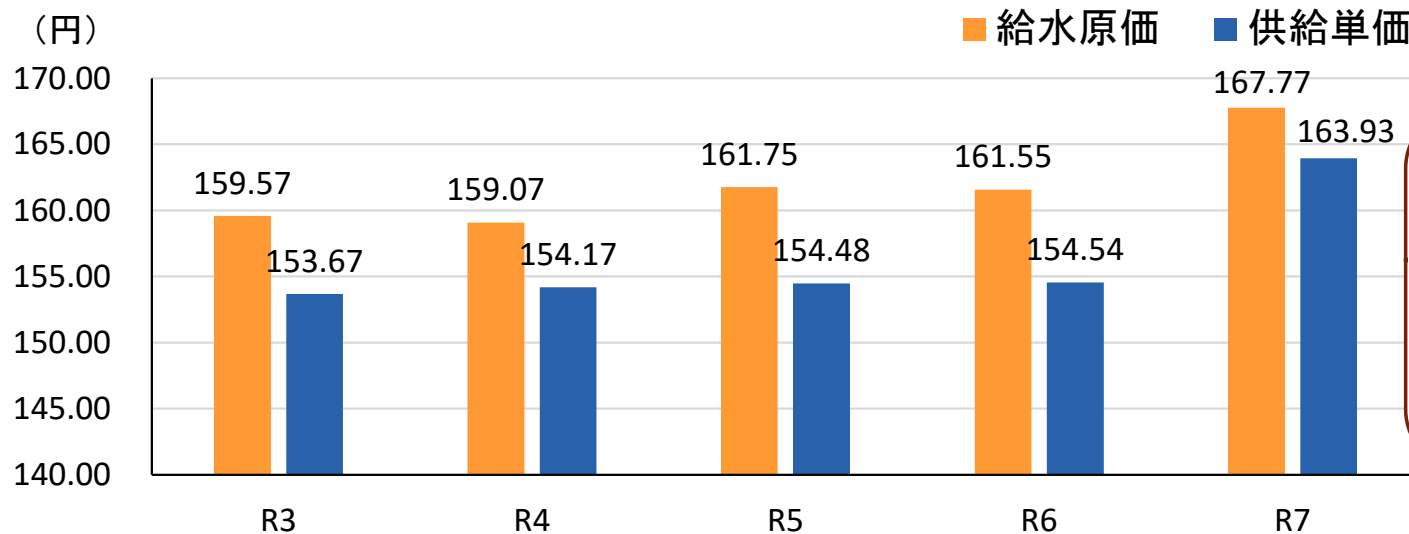


経営状況 ①給水原価と供給単価

給水原価・供給単価

＜給水原価＞水 1 m³を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標です。

＜供給単価＞水 1 m³の販売価格がいくらかを見る指標です。



※令和3年度及び令和7年度は、一般会計からの補助金を考慮した場合の供給単価です。

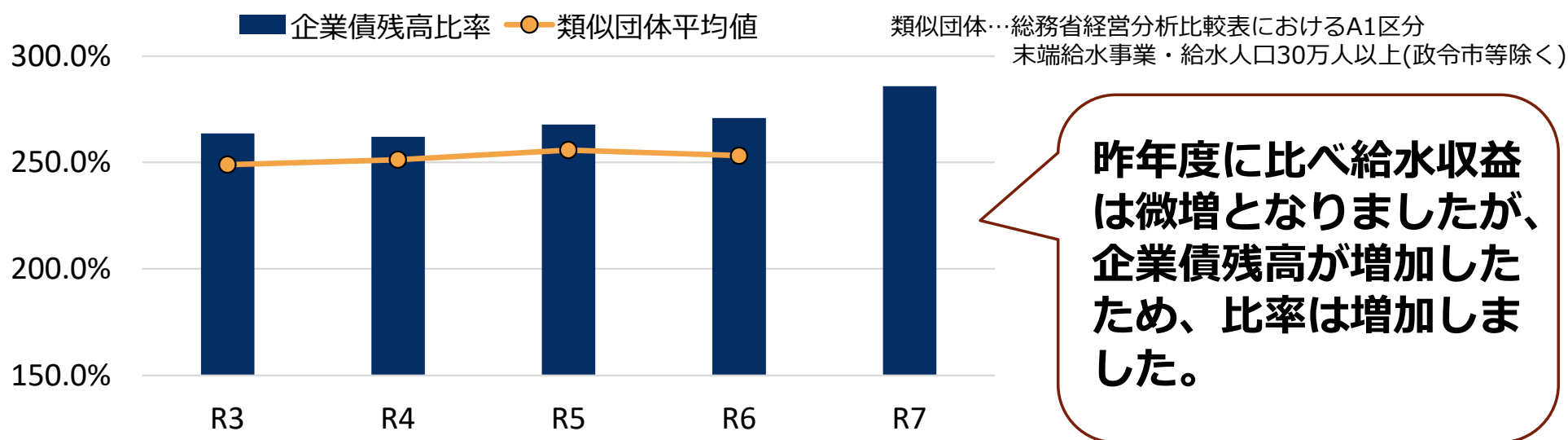
・ 令和7年度は、10月より料金の値上げを実施したことで、供給単価が増加しました。一方で、維持管理費や人件費が増加したことに伴い、給水原価が増加した結果、依然として供給単価が給水原価を下回っており、料金収入において費用を賄い切れていない状況です。



経営状況 ②企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債残高の割合）

給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標で、企業債残高が事業の規模及び経営に及ぼす影響を表します。



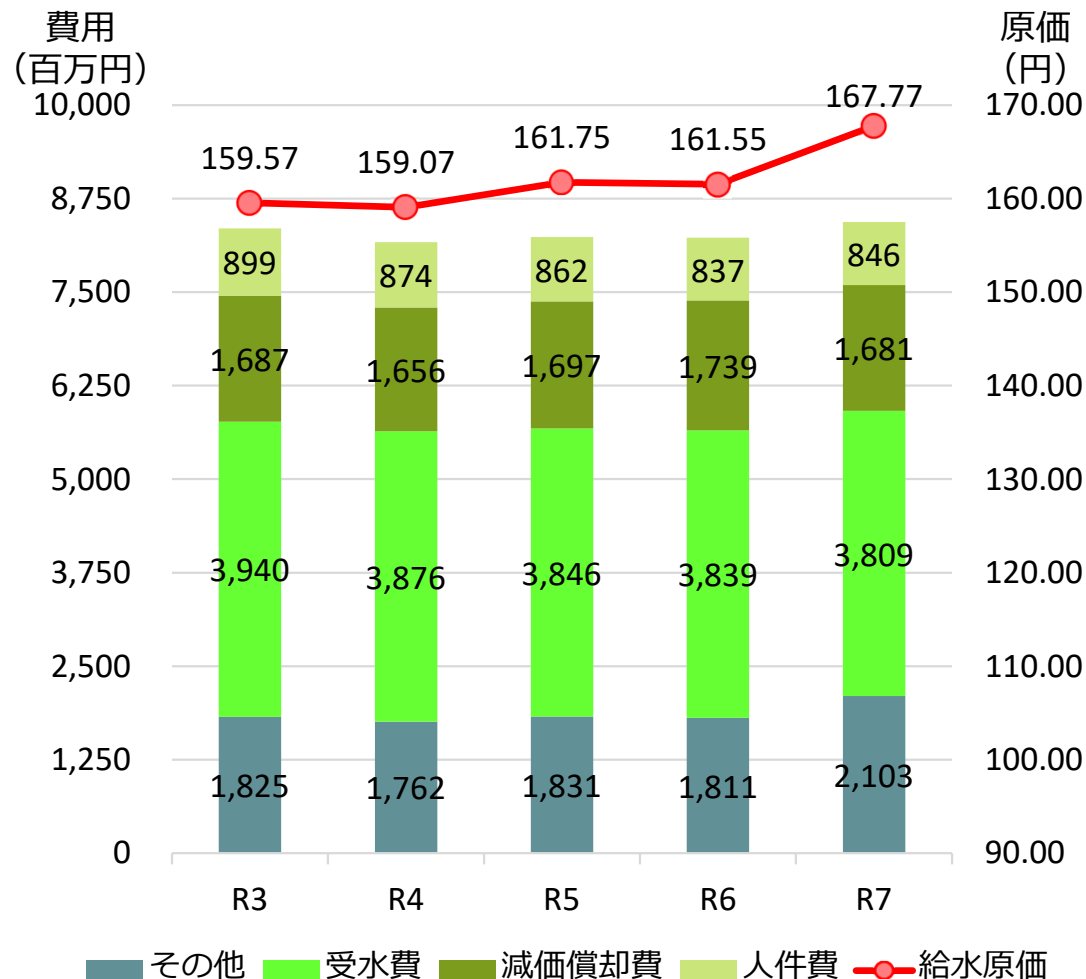
- ・ 類似団体平均値より若干高く、近年増加傾向にあります。



経営状況 ③給水原価と費用構成

指標の意味

給水原価は、水道水を販売するのににかかった費用を有収水量で除した数値より求められます。その費用は主に、受水費・減価償却費・人件費等からなります。



令和7年度は、配水管や給水管に係る修繕工事費用や人件費が増加したことを主な要因として給水原価が増加しました。

今後の施設の更新や管路の更新を進めていく中で、減価償却費は増加する見込みです。

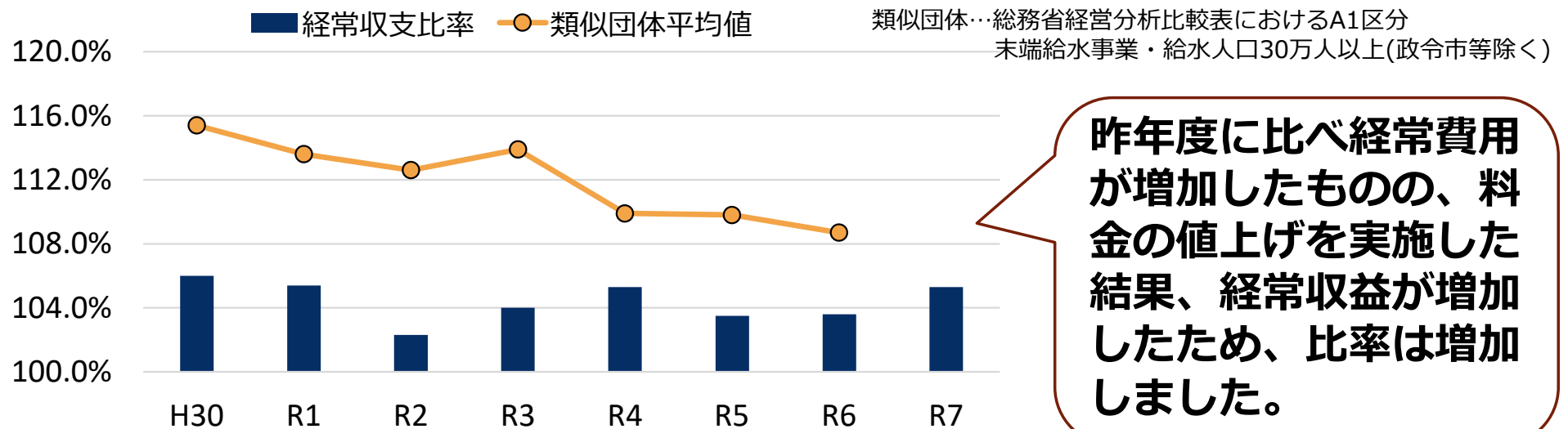
また、昨今の物価上昇や賃金上昇、金利の上昇等による費用増加に伴い給水原価が高くなることを見込まれます。



経営状況 ④ 経常収支比率

指標の意味

経営の健全性を表す指標で、給水収益等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上で単年度の収支が黒字となります。



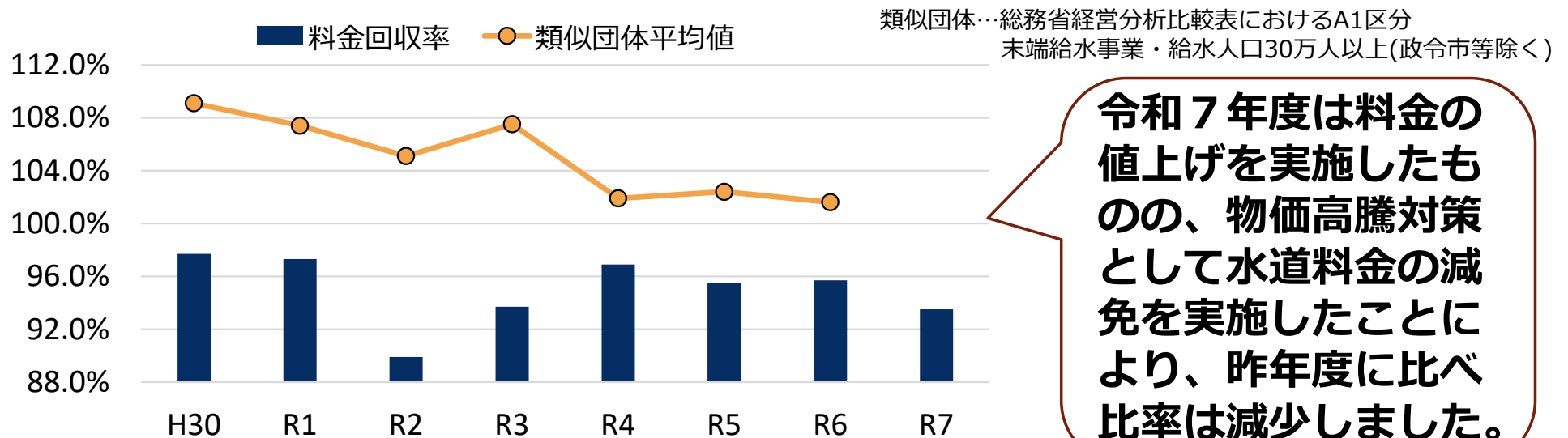
・昨年度より比率は増加し、健全経営の指標とされる100%を上回っています。令和7年度は、10月より料金の値上げを実施したため、値上げによる影響を平年度化した場合、指標の上昇が見込まれます。



経営状況 ⑤料金回収率

指標の意味

給水に係る費用をどの程度給水収益のみで賄えているかを表した指標で、給水に係る費用を給水収益のみで賄えている100%以上となることが望ましいです。



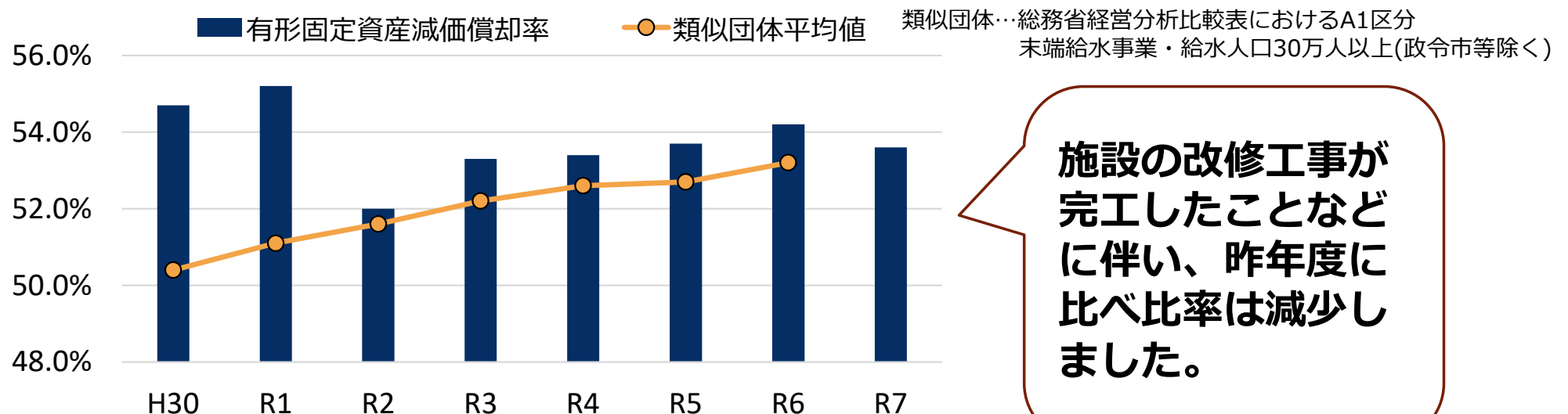
▶ 昨年度より比率は減少し100%を下回っており、令和7年度においては、給水に係る費用を給水収益のみで賄えていない状況にあります。ただし、値上げによる影響を平年度化した場合、指標の上昇が見込まれます。



経営状況 ⑥有形固定資産減価償却率

指標の意味

資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、施設等の老朽化が進んでいることを示します。



施設の改修工事が
完工したことなど
に伴い、昨年度に
比べ比率は減少し
ました。

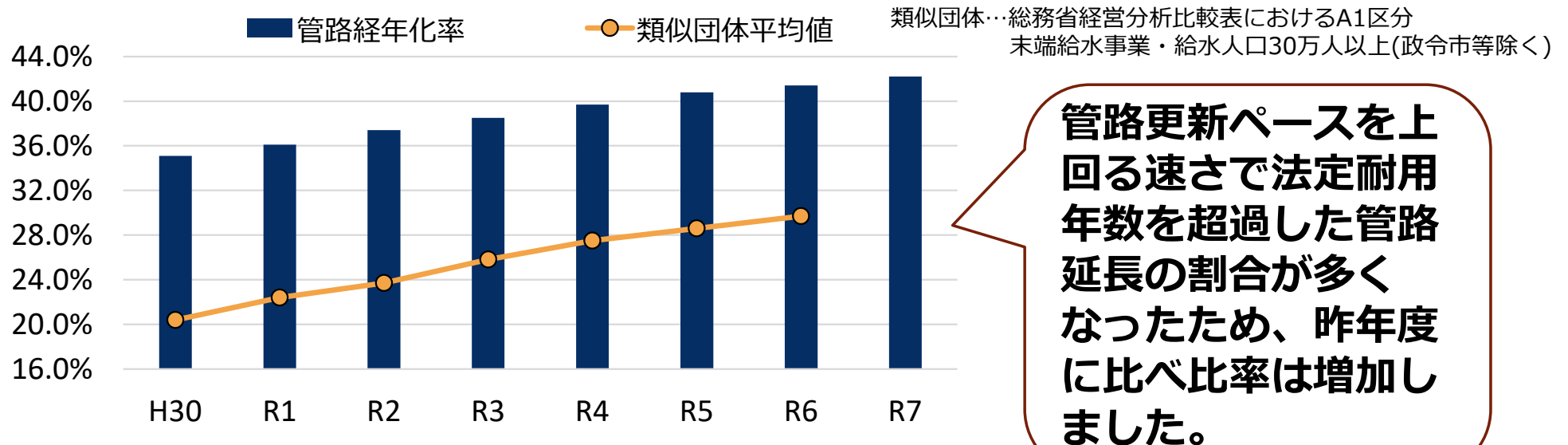
・令和7年度の有形固定資産減価償却率は前年度対比で減少となり、施設等の老朽化の進行が緩和されたといえます。今後も計画的な水道施設や管路の更新が求められます。



経営状況 ⑦管路経年化率

指標の意味

法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示します。



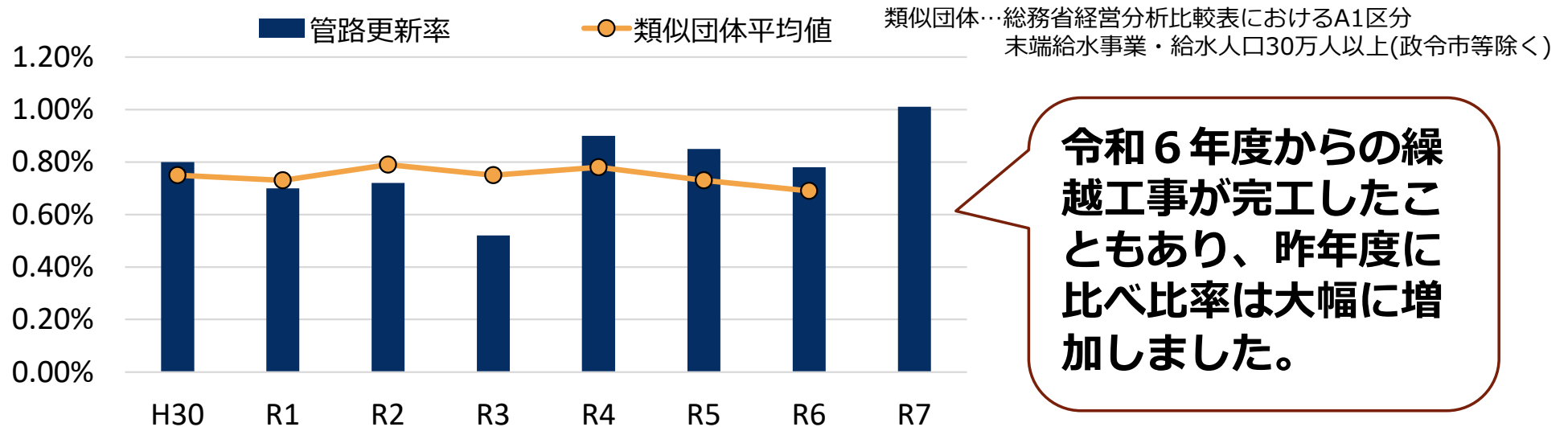
- ・ 令和7年度の管路経年化率は前年度対比で増加となり、類似団体の平均値よりも高い水準となっています。



経営状況 ⑧管路更新率

指標の意味

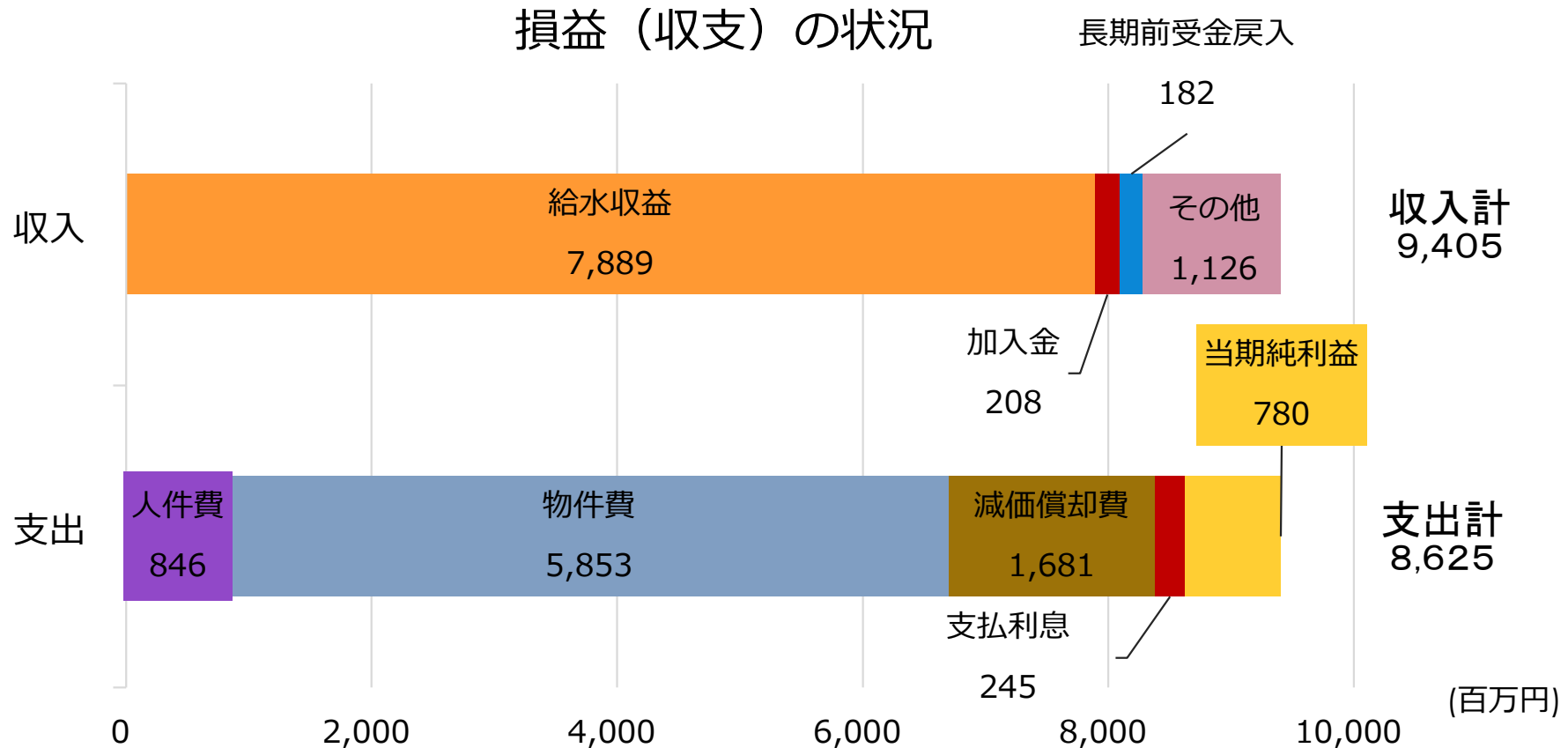
当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示します。



・ 管路更新計画に基づき、更新優先順位を考慮して工事施工を行った結果、令和7年度の管路更新率は、前年度対比で増加し、ひがしおおさか水道ビジョンの目標値である1%を超えています。



経営状況 まとめ（１）



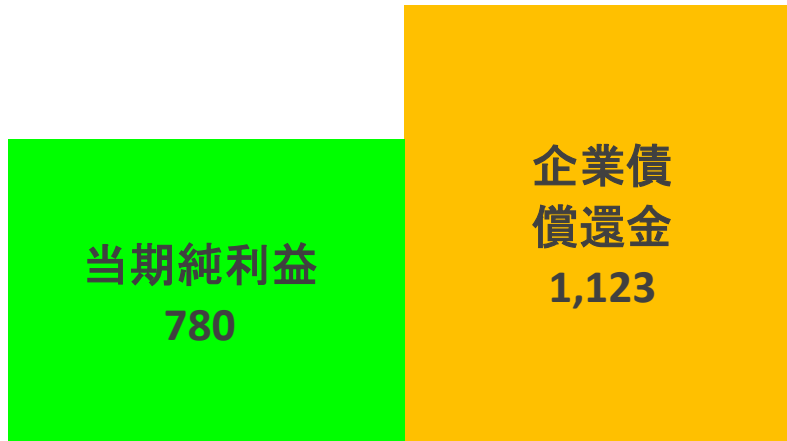
・令和7年10月より料金の値上げを実施したことや未利用地の売却益があったため、令和7年度の当期純利益は約7億8,000万円(779,572,351円)となり、黒字決算となりました。



経営状況 まとめ（２）

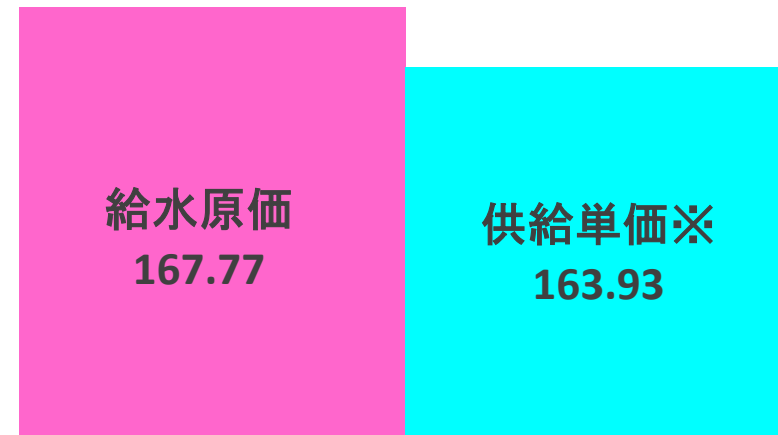
当期純利益と企業債償還金

(百万円)



給水原価と供給原価

(円)



※一般会計からの補助金を考慮した場合の供給単価

- ・令和7年度決算においては、約7億8,000万円の黒字を確保できたものの、水道管路や水道施設の老朽化等の更新需要を満たすには、十分といえない状況です。
- ・令和7年10月より料金の値上げを実施しましたが、令和7年度は改定による増収が約半年分だったこともあり、供給単価は給水原価を下回っており、原価割れの状況となっています。また、物価上昇等の影響も受け、今後も給水原価の上昇が想定されます。
- ・引き続き、安全・安心な水道水の供給の継続、持続可能な水道事業経営の実現に向け、更なる事業の推進と財源の確保を行っていく必要があります。



参考1

財務諸表 比較貸借対照表

(百万円)							
科目	金額			科目	金額		
	令和7年度	令和6年度	増減		令和7年度	令和6年度	増減
(資産の部)				(負債の部)			
1 固定資産	44,424	42,425	1,999	3 固定負債	22,202	20,959	1,243
(1) 有形固定資産	44,264	42,259	2,005	(1) 企業債	21,371	20,189	1,182
(イ)土地	3,869	3,925	△56	(2) 引当金	831	770	61
(ロ)建物	942	973	△31	4 流動負債	3,122	3,034	88
(ハ)構築物	34,972	32,742	2,230	(1) 企業債	1,182	1,123	59
(ニ)機械及び装置	3,971	4,073	△102	(2) 未払金	1,041	1,049	△8
(ホ)その他	75	45	30	(3) その他	899	862	37
(ヘ)建設仮勘定	435	501	△66	5 繰延収益	4,387	4,130	257
(2) 無形固定資産	156	162	△6	負債合計	29,711	28,123	1,588
(3) 投資	4	4	0	(資本の部)			
2 流動資産	6,683	6,314	369	6 資本金	16,632	15,602	1,030
(1) 現金預金	5,336	5,024	312	7 剰余金	4,764	5,014	△250
(2) 未収金	1,137	887	250	(1) 資本剰余金	329	329	0
(3) その他	210	403	△193	(2) 利益剰余金	4,435	4,685	△250
				資本合計	21,396	20,616	780
資産合計	51,107	48,739	2,368	負債資本合計	51,107	48,739	2,368



参考2

財務諸表 損益計算書

(百万円)

	令和7年度	令和6年度	増	減		令和7年度	令和6年度	増	減
1 営業収益	8,264	8,250		14	3 営業外収益	819	467		352
(1) 給水収益	7,889	7,869		20	(1) 受取利息	9	1		8
(2) 受託工事収益	5	6		△1	(2) 他会計補助金	404	7		397
(3) その他営業収益	360	358		2	(3) 補助金	1	0		1
(4) 他会計負担金	10	17		△7	(4) 加入金	208	245		△37
2 営業費用	8,287	8,167		120	(5) 長期前受金戻入	182	184		△2
(1) 原水及び浄水費	4,351	4,369		△18	(6) 雑収益	15	30		△15
(2) 配水費	331	299		32	4 営業外費用	338	248		90
(3) 給水費	696	601		95	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	245	236		9
(4) 受託工事費	5	6		△1	(2) 雑支出	93	12		81
(5) 業務費	739	693		46	経常利益	458	302		156
(6) 総係費	461	444		17	5 特別利益	322	0		322
(7) 減価償却費	1,681	1,739		△58	(1) 固定資産売却益	322	0		322
(8) 資産減耗費用	23	16		7	6 特別損失	0	37		△37
営業利益(△は営業損失)	△23	83		△106	(1) 減損損失	0	37		△37
					当年度純利益	780	265		515
					前年度繰越利益剰余金	1,057	1,057		0
					その他未処分利益 剰余金変動額	500	1,030		△530
					当年度未処分利益剰余金	2,337	2,352		△15



参考3

財務諸表 キャッシュフロー計算書

					(千円)
	令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	779,572	264,707	有形固定資産の取得による支出	△3,597,207	△3,742,688
減価償却費	1,681,039	1,738,946	有形固定資産の売却による収入	451,340	350
資産減耗費	13,167	16,218	工事負担金等による収入	85,797	218,785
その他雑支出	547	0	国庫補助金等による収入	210,000	0
減損損失	0	36,965	寄附等による収入	500	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61,258	62,435	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,910	27,326
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,130	1,746	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,805,660	△3,496,227
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,108	518			
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,417	△7,401	III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期前受金戻入額	△182,382	△183,737	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,362,900	1,352,900
受取利息及び受取配当金	△9,410	△1,298	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,122,856	△1,103,347
支払利息	244,983	236,473	リース債務	0	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△321,979	△6	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,044	249,553
未収金の増減額（△は増加）	△152,692	46,259			
その他流動資産の増減（△は減少）	△210	493			
未払金の増減額（△は減少）	△37,496	△38,222			
その他流動負債の増減（△は減少）	29,056	43,334			
小計	2,113,108	2,217,430			
利息及び配当金の受取額	9,410	1,298	資金の増加額（又は減少額）	311,919	△1,264,419
利息の支払額	△244,983	△236,473	資金期首残高	5,024,050	6,288,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,535	1,982,255	資金期末残高	5,335,969	5,024,050



用語説明①

用語	説明
収益的収支	公営企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用のこと。 収益的収入については、サービスの対価として料金収入を主とする「営業収益」、受取利息、他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益等の「特別利益」からなる。 収益的支出は、サービスの提供に要する人件費、減価償却費、物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損等の「特別損失」及び「予備費」からなる。
資本的収支	公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。
企業債	公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。



用語説明②

用語	説明
建設改良費	公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のこと。
長期前受金戻入	施設建設時の国庫補助金等の収入を減価償却に合わせて戻入れるもの。
減価償却費	時の経過による固定資産価値の減少額。

